

茨城の 土地改良

発行所

水戸市宮内町3193-3
電話 029-225-5651(代)
FAX 029-225-5239

編集兼発行人
山口武平



偕楽園（水戸市）

目 次

年頭のごあいさつ	2
(会長山口武平・茨城県知事橋本昌・茨城県農林水産部農地局長根本進)	
農業基盤整備資金の金利改定について	4
土地改良区統合整備推進研修会の開催	4
21世紀土地改良区創造運動	5
「水土里ネット玉造南部が関東地方大賞を受賞」	
水土里ネット探訪 Vol.19	6
(吉川土地改良区、守谷市大野土地改良区、伊讚美ヶ原記念揚水土地改良区)	

謹賀新年

事務局長	監同	総括監事	会員											
			副会長											
富下	木川	渡酒	荒山	中栗	飯	雜倉	島風	大久保	関草	高小	山	小山	横山	長山
田田	田村	又辺	井井	本田	山田	賀田	田間	間安	林口	申山	串山	忠山	口武	市平
宜欽	信隆	喜英	儀幹		正	穰裁	太宗	吉	宣伸	春也	雄也	市也		
信嗣	夫	雄憲	一	雄男	裕	勲	稔	幸弘	一司	一長	夫實	夫樹		

新年のご挨拶

会長
山口 武平

新年あけましておめでとうございます。

平成23年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より、本会の運営はもとより農業農村整備事業の推進につきまして水土里ネットをはじめとする本会の会員並びに関係諸団体の皆様にはご支援、ご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

さて、今日の農業農村を取り巻く情勢は、農業就労者の高齢化や担い手不足により、農地面積の減少、耕作放棄地の増加、また、食糧自給率については主要先進国の中においても特に低い40%にとどまっており、食料自給率の向上が喫緊の課題であります。なお、政権交代による行政刷新会

議による事業仕分けや米の戸別所得補償制度などの大きな転換期を迎えるにあたり、さらには農産物の価格の低迷など、単に農業・農村のコスト低減などの努力だけでは対応できない非常に厳しい局面を迎えております。

また、環太平洋パートナーシップ協定、いわゆるTPP交渉への参加が検討されるなか、日本の農業への多大な影響が懸念されているところであります。

このような状況のなかで、食糧供給の基盤である農地・農業用水等を良好な状態で保全継承していくことが求められています。本県の農業水利施設の多くは、既に耐用年数が経過しており、老朽化による施設改修・更新時期を迎えており施設の長寿命化対策を図る必要があります。本会といたしましては、こうした状況を踏まえ、行政と連携し農地と農業水利施設の保全対策と更新整備をきちんと進めて参ります。

結びに、会員の皆様並びに関係機関の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げまして年頭の挨拶といたします。

新年のご挨拶

茨城県知事
橋本 昌

あけましておめでとうございます。

皆様にはすがすがしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

茨城県土地改良事業団体連合会会員の皆様方に は、日頃から、本県の農業・農村の振興に多大なご尽力をされておりますことに心から敬意を表する次第でございます。

さて、昨年は、円高やデフレの影響などにより厳しい経済・雇用情勢が続き、皆様方にはご苦労が多かったことと存じます。一方県内では、茨城空港が開港しましたほか、小児医療費の支援対象者の拡大やドクターヘリの運航開始、少人数教育の拡大など、「生活大県」の実現に向けた着実な一歩を踏み出すことができました。

本年は、2月1日から茨城空港と中部国際空港、新千歳空港との間に新たな路線が開設されましたほか、3月には北関東自動車道が全線開通いたしますので、元気な県づくりを更に進めますとともに、その活力を生かし、全ての県民が安心、安全、快適に暮らせる「生活大県」の実現を目指してまいります。

また、激しい地域間競争の中で茨城を更に発展させていくため、広域交通ネットワークの整備と併せて、企業誘致や中小企業の振興、最先端科学技術の拠点づくり、農業や観光の振興などに一層力を入れてまいります。

とりわけ農業につきましては、消費者のベストパートナーとなる茨城農業の確立を目指し、平成15年度から関係者が一丸となって「茨城農業改革」に取り組んでまいりました結果、平成20年、21年と農業産出額が2年連続で北海道に次いで全国第2位になるなど、着実に成果が現れているところです。

しかし、一方では、農業を取り巻く環境は、食の安全・安心への関心の高まり、少子高齢化

の進行による国内消費の減少や農業生産基盤の脆弱化、加えてグローバル化の進展など急激に変化しております。こうした情勢の変化に的確に対応していくために新たな農業改革大綱を策定し、更なる農業改革の推進による儲かる農業の実現に力を入れてまいります。

この農業改革を着実に進展させていくため、畑地かんがい施設を活用した畑地の整備や農地集積を一体的に進める水田の整備を推進し、農産物の安定的な供給を支える生産基盤づくりに取り組んでまいります。

また、近年、洪水被害の防止や農村景観の形成など多面的な機能を有する農業水利施設の多くが耐用年数を迎えることから、効率的かつ経

済的な維持更新を進めるほか、農業集落排水施設等の生活環境整備や地域住民の農地や農村の環境保全に取り組む集落活動を支えるなど、農村地域の活性化に取り組んでまいります。

県といたしましては、今後とも日本の食を支え全国をリードする茨城農業の実現に向け、全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様方のより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、茨城県土地改良事業団体連合会の今後ますますのご発展と会員の皆様のご活躍とご多幸をお祈り申し上げまして新年のご挨拶いたします。



新年のご挨拶



茨城県農林水産部農地局長

根本 進

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、健やかに良き新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

旧年中は、本件の農業・農村整備事業の推進に当たりまして、格別のご支援とご協力を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

近年、農業・農村を取り巻く状況は、農業者の減少や高齢化、農産物価格の低迷や肥料価格の上昇等による農業所得の減少、耕作放棄地の増大など厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に概算決定された国の平成23年度の農業農村整備事業予算では、戸別所得補償制度を下支えし食料自給率の向上に不可欠な基盤の整備を推進するために必要な予算が計上されております。

また、農業農村整備事業と併せて、戦略作物の生産を拡大するため、戸別所得補償制度の本格実施初年度にあたり、暗渠排水、水路の緊急補修、

畑地の土層改良等の整備を行う戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業や、従来の地域共同による農地・農業用水等の保全管理活動に加え、老朽化が進む水路などの長寿命化のための補修・更新の取り組みを支援する農地・水保全管理支払交付金など新たに創設された事業等の関連施策を活用し、農業の基盤である土地と水の保全管理と整備を着実に推進することとされております。

一方、農地局では、現在、農業農村を取り巻く情勢の変化に的確に対応し、農業の生産基盤づくりや、農業の持続的発展を支える農村づくりを進めるため、平成23年度からの農業農村整備を計画的、効率的に実施していく指針となる新たな土地改良計画を策定しているところです。

本県の財政状況も大変厳しい中ではありますか、本年も、農業農村整備の効率化、重点化を図ると共に、元気で力強い「いばらきの農業農村」づくりに努めてまいりますので、会員の皆様方におかれましては、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い致します。

最後になりますが、貴連合会のますますのご発展と会員各位の御健勝、御多幸をお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶といたします。

農業基盤整備資金の金利改定について

(株)日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)が貸し出す農業基盤整備資金の貸付金利が、平成23年1月24日以降下記のとおり改定されました。

記

(単位: %)

区分	利率一覧(平成23年1月24日現在)				
	融資機関に かかわらず	融資期間別(一例)			
		5年	10年	15年	20年
都道府県営補助残	1.65	—	—	—	—
団体営補助残	1.50	—	—	—	—
非補助	1.50	—	—	—	—
災害復旧	—	0.75	0.95	1.35	1.50

土地改良区統合整備推進研修会の開催

茨城県土地改良事業団体連合会主催による平成22年度土地改良区統合整備推進研修会が、去る11月30日(火)フェリヴェールサンシャインにおいて茨城県農林水産部農地局担当者、農林事務所・土地改良事務所担当者、市町村担当者、土地改良区担当者等合計88名の出席をいただき開催されました。

研修会は平成12年度から始まり本年で第11回目となりました。まず全国水土里ネットの茂木参与から農業農村の現状と土地改良区の運営について講演があり、続いて栃木県下野市、石橋土地改良区高山事務局長より土地改良区統合整備の事例発表をしていただきました。

石橋土地改良区では合併により、適切な組合員名簿や賦課台帳の整備、総(代)会や検査等に対する負担の軽減、賦課金徴収等の事務処理の効率化、適切な定款諸規程、補助事業の円滑な採択、説明会や研修への参加機会の増加、県・市町村等との連絡調整の円滑化及び要望活動の強化などが改善・効率化されたとの説明がありました。

研修会参加者より「合併をした土地改良区の具体的な話を聞くことができ有意義な研修でした」との感想をいただき盛況のうちに閉会となりました。



「21世紀土地改良区創造運動」 「水土里ネット玉造南部が関東地方大賞を受賞」



7月2日(金)にさいたま新都心合同庁舎において平成22年度、21世紀土地改良区創造運動大賞 関東地方選考会が開催され本県より水土里ネット玉造南部が関東地方大賞を受賞しました。

21世紀土地改良区創造運動表彰は平成15年度から始まり、翌年度から関東地方大賞、19年度よりさなえ賞が創設されました。

当日の選考会は21運動の取組体制、概要、意味性、継続性・発展性、成果という基準に基づき行われました。

水土里ネット玉造南部は①将来を担う子供たちに田植え、田車での草刈り、稲刈り等一連の農業体験学習を通じて農業、食・水の大切さを伝え、継続的な運動として展開され地域に根ざした活動が評価できる。②小学校、PTA等からの信頼が厚く出前授業として水質検査等を行っている。③「田んぼの調査隊」を通じて子供達に毎年、場所を変えながら、水土里ネットが持つている景観・水利施設や田んぼの生き物を見

学させ、将来を担う子供達が水土里ネットに興味を持てるように役割や重要性を伝えている。以上の理由により関東地方大賞を受賞しました。

選考会の概要説明の最後に、『玉造南部は職員1人という小さな水土里ネットですが、無理のない範囲でこれからも活動を継続していき、将来の子供達にこのすばらしい農業・農村という財産を引き継いでいければと思います。』という言葉がすごく印象に残りました。





◆吉川土地改良区



理事長 宮内 務

所在 地：行方市山田 2566-1 電話：0291-35-1736
 E-mail:yoashikawa.1736.yt@aria.ocn.ne.jp
 受益面積：82ha
 組合員数：181名
 理 事：15名
 監 事：3名
 職 員：1名（他改良区兼務） 臨 時：1名

吉川土地改良区の概要

当改良区は、行方市の東部に位置し、一級河川北浦に接する湖岸に広がる水田と一部谷津田を含めた地域となっている。

昭和55年に、水資源公団による霞ヶ浦開発事業での北浦の築堤及び普通河川である大円寺川の改修などにより、県営土地改良事業の気運が高まり、3ヵ年で事業計画の取りまとめを行い昭和59年に着工し、平成3年には全ての事業が完了となり、翌年には、登記完了を迎えた。

現在では、稲作の他、比較的温暖な気候を利用して、水田を施設園芸（ビニールハウス）にて葉生姜、トマト・キューリ、青梗菜等を栽培しており、他ではセリ、レンコンなどを栽培し、米の生産調整にも取組んでいる。

また、意欲を持った農業後継者（担い手）がいるため、耕作放棄地等の問題もなく推移している。

近年では、適正化事業による用排水ポンプの

オーバーホールを完了し、農地有効利用支援整備事業では、パイプラインの減圧工、水管橋の更新及び崩壊していた排水路の護床工事を行った。

現在は、農地・水・環境保全向上対策に取組みながら、地域住民と一帯となり、地域の環境保全、農業施設の維持管理を行っている。



農地・水・環境保全向上対策

吉川土地改良区の沿革

当改良区の歴史は古く、昭和初期に灌漑を目的に吉川耕地整理組合として設立し、昭和27年に吉川土地改良区と組織変更をした。

当時は、湖岸に広がる低湿地帯と谷津田の存在する水田地帯で、古来より度重なる水害及び干害の被害に悩まされていた。

耕地は不整形で、平均1筆10aと小さく農道は狭く曲折していて、農業機械の搬入搬出に多大な労力を費やしていた。

用水は、昭和初期よりポンプにて直接取水と高位部まで圧送し放流する方法と谷津田には再度ポンプにて加圧して送水した。

排水は、湖岸沿いは排水ポンプにて対処していたが、老朽化及び容量不足、自然排水区域では北

浦の水位上昇に伴い常に冠水し、谷津田においては、大円寺川の能力不足により障害が度々発生していたが、この県営圃場整備事業完成後は、全ての面においてその効果を發揮している。



適正化事業



ハウス団地



記念碑

◆守谷市大野土地改良区



理事長 高橋 甚一郎

所在地：守谷市野木崎511 電話・FAX 0297-48-0056
 受益面積：154ha
 受益地：守谷市大野及び大木地区
 組合員数：350名（現在集積を進めているので減少見込み）
 理事：8名
 監事：3名
 総代：30名

職員：1名

土地改良区の概要

豊かな水の流れに悠久の時を忘れさせる大河、大利根、鬼怒川の左岸に位置する当改良区は古くからその水害に悩まされ、幾多の難題が惹起されるなか、排水組合又は耕地整理組合等の組織を結

成し先人達は物心両面にわたる渾身の努力を重ねてきた。その後、国策による法整備により守谷市大野土地改良区と改組し今日に至っている。管内には基幹排水を司る大野川が北守谷住都公団の調

整池を起点に常磐道の調整池を統合し稻戸井調整池内の池内排水路を通過し利根川に流下している事から圃場内を南北に縦断している。改良区の主要作業である揚、排水事業については、大木地区に設置した揚水機場により鬼怒川から取水し、大木、野木崎地区にパイプラインで送水を実施している。(94ha)又、常磐道により分断されてしまった大柏地区については、深井戸からの取水によるパイプラインにより実施している。(6.5ha) 他方、排水について、平



大野第2排水機場

當時は大野川の自然流下により排水するも降雨時や利根川増水時には強制排水を余儀なくされる。排水機場は常磐道脇の大野第一排水機場及び湛水防除事業により設置された大野第二排水機場の二機場を有している。改良区を取り巻く環境の変化(都市化による)から雨水等の流入量増大や急速な増水に施設が対応出来ず腐心をしている。第二排水機場は昭和42年に竣工した施設の為老朽化が進行しており今年度よりストックマネジメントを

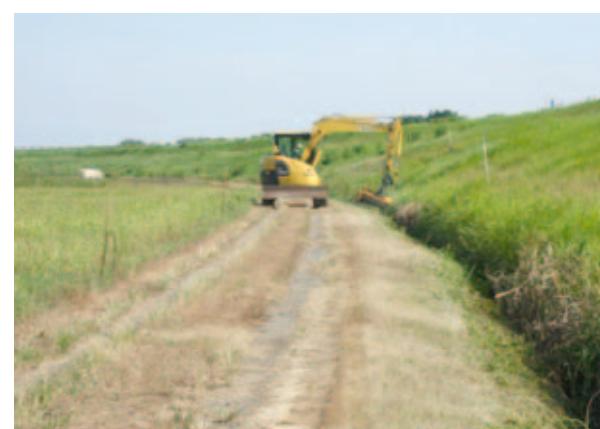


大野揚水機場取水口開口の様子

導入して20年前後の延命措置を講じているところである。組合員の現況については、担い手の老齢化が進み特に畠地については遊休農地化が進んでいる。農地、水、環境、保全向上対策事業に参加し遊休農地対策をお願いしているので、比較的綺麗に管理されている。本年度の管内巡回では約10町の作り手のない畠が確認され、8月に行政に対し対策をお願いしたところである。田については、昨年まではブロックローテーションを実施していたが、個々の耕作者で転作をすると方向転換したので、改良区としては全面用水せねばならず、未だに配分面積も通達されないことから今後を懸念している。平成8年には組合員の強い要望により、従来夫役で実施していた管内道路・水路の草刈や維持の作業を業者委託し事業の推進を図ってきた。平成11年、県営圃場整備事業の竣工を期に役員、職員を減じ経営の合理化を図ると共に、予算消化は



散歩道ができました



管内草刈りの様子

しないを原則に、改良区が実施する直轄事業を心がけ経費の縮減に努めている。平成19年度からは大野地区田園環境保全活動組織(EPOP)を設立して、農地・水・環境向上対策に全管内、26集落の皆さんに参加して頂いている。改良区管内に人家

がないことから当初普及に困難を極めたが、実績を残すにつれて4年目にして地区間の競争心も芽生えている。来年度は記念事業として用水路脇2キロに亘って桜の植樹をするなど、改良区域に地区市民の関心が向けられるよう努力している。

◆伊讚美ヶ原記念揚水土地改良区



理事長 荒井 儀雄

所在地：筑西市伊讚美844 電話0296-28-3686
 E-mail : isamikairyouku@dune.ocn.ne.jp
 受益面積：258ha
 組合員：431名
 理事：7名
 監事：4名
 職員：2名

伊讚美ヶ原記念揚水土地改良区の概要

本土地改良区は、茨城県筑西市の西部に位置し、西は一級河川鬼怒川が走り、地区東西にJR東日本鉄道水戸線が横断し、水田と畠地が混在している風光明媚な地域である。

明治37・38年、日露戦争終結後、明治天皇陛下統監のもとに陸軍特別大演習を行う地として、当時は「飯島ヶ原」と呼ばれ、広漠たる山林地帯であったが、伐採・開墾し、一望の平野となし、明治40年11月19日観兵式が行われた。

これにより、明治天皇から「伊讚美ヶ原」の名称を賜り、以後当地の地主は土地の開発に苦心憂慮していたが、当時の伊讚村長堀江亀一郎



伊讚美機場



土地改良区事務所

外16名により「伊讚美ヶ原記念揚水耕地整理組合」を大正3年12月設立し、開田を目的として水源を地区北端の鬼怒川より揚水し開田面積340町歩のかんがい用水事業として、群馬県利根川発電所から送電線を架設して、140馬力の電動機2台を設置し、大正4年2月に工事着工し、大正7年事業終了時には368町歩となり完了した。

それ以来、干魃の被害もなく、年々収穫量を増し、組合員は農業経営に専念してきた。

終戦後になって、農地解放政策により農地所

有者が増えて、昭和27年5月土地改良法により、「伊讚美ヶ原記念揚水土地改良区」と改めた。

昭和30年代以降になって、鬼怒川の砂利採取が盛んに行われ、年々河床が低下し鬼怒川からの取水に支障を来す状況になった為、昭和41年度着工の国営鬼怒川南部農業水利事業附

帶県営事業として用水機場を設け、口径600mm*95kwの揚水機2台により送水管（口径1200mmコンクリートヒューム管）にて円筒分水工まで送水し、均等に3分水工へ放流し、現在に至り本土地改良区受益面積258haのかんがい用水を行っている。



水分(みくまり)神社



記念碑

最近の出来事（状況）

平成20・21年にわたり、基幹水利施設トックマシメント事業により伊讚美機場の施設の診断を行い診断結果に基づき保全計画を作成し、今後本施設の使用に当たり管理計画を図って行くと同時に、平成20年9月に伊讚美地区経営体育成基盤整備事業推進協議会を発足し、各地区の代表及

び当土地改良区の役員・農業委員・学識経験者を含めた推進委員34名を任命し、今後の事業推進にむけて、先進地視察研修を計画し、現地においては本地区内の事前調査及び環境調査を行い着々と実施に向け進めている状況である。